



地域・だいがく連携通信 —神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進本部
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町1-1
TEL : 078-803-5391
FAX : 078-803-5389
E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp



三田市と包括連携協定、10自治体目に

神戸大学は令和6年8月9日、三田市と包括的な連携協定を結び、同市役所で締結式と記者会見を開きました。本学の全学的な大学協定は、三田市が加わったことで10自治体・地区（兵庫県内9自治体・地区）となりました。



署名した協定書を示す藤澤正人学長（右）と田村克也三田市長（左）

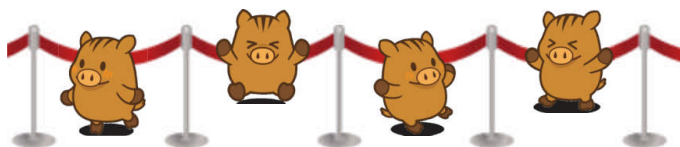
同市とは、これまでシステム情報学研究科と保健学研究科の部局協定がありましたが、今年度、医学研究科での人材育成プロジェクトを同市とともに進めるのを機に、組織的に連携を強化するため包括連携協定締結の運びとなりました。科学技術、産業振興、教育の推進、地域保健医療など多くの分野で連携・協力し、地域に貢献します。

締結式では、神戸大学から藤澤正人学長、奥村弘副学長、三田市の田村克也市長、西田和明副市長らが出席し、協定書にサインをしました。その後、藤澤学長と田村市長が、これまでの交流の経緯や今後の取り組みについて紹介しました。

さらに、保健学研究科の石田達郎教授より、今年度、三田市で展開される医療系人材育成プロジェクトについての説明がありました。

藤澤学長は「今回の協定により窓口が一元化され、各分野の連携を統括するとともに、新たな連携が次々に生まれることを期待します。今後、行政と大学のパートナーシップが相互の強みを生かし補填しあうことで形成されることを確信しています。」と意気込みを話し、田村市長も「両者の強みや資源を活かした取り組みが、新たな展開や可能性へと広がり、持続可能で独自性のあるまちづくりが進むと期待しています。」と語りました。

（地域連携推進本部）



神戸大学と三田市の地域連携締結式と記者会見の様子

サンテレビYouTube



神戸大学が三田市と包括連携協定 中高生対象に地域医療を支える人材を育成
https://youtu.be/EHCTiKS76Ew?si=xd7PflGXxPW_bfu7



令和6年度 地域連携公募事業

地域連携事業(組織型)



部局名	活動内容	事業責任者
人文学研究科	地域歴史遺産の保全・活用事業	人文学研究科(地域連携センター) 教授(センター長)市澤 哲
保健学研究科	少子高齢社会に対応した街づくり事業	保健学研究科(地域連携センター) 教授(センター長)和泉 比佐子
農学研究科	地域連携による食料・農業・農村の持続的発展支援事業	農学研究科(地域連携センター) 教授(センター長)中塚 雅也
人間発達環境学研究科	持続可能な社会づくりをめざすプラットフォーム創成支援事業	ヒューマン・コミュニティ創成研究センター (発達支援インスティテュート)・センター長 (教授)松岡 広路
丹波篠山 フィールドステーション	農山村創成のための拠点形成と人材育成事業	地域連携推進本部 教授(組織連携推進部門長)中塚 雅也
国際文化学研究科	兵庫・関西を中心とする地域文化振興と社会的課題の解決	国際文化学研究科(地域連携センター) 教授(センター長)板倉 史明
海事科学研究科	海事科学研究科―東灘区、神戸市との連携事業の推進	海事科学研究科(地域連携センター) 教授(センター長)堀口 知也
経済経営研究所	地域共創による兵庫県の中小企業支援策の推進	経済経営研究所(地域共創研究推進センター) 教授(センター長)家森 信善
法学研究科	地域連携に基づく「脱炭素化・地課題解決」に向けた複眼的教育と実践	法学研究科 教授 高橋 裕



法学研究科パブリック・コミュニケーション・センターの地域連携活動



法学研究科・法学部パブリック・コミュニケーション・センター（PCC）は、国際社会から地域社会までさまざまな場面で生じている、学際的対応を必要とするさまざまな課題に対し、大学からの応答を行うための組織です。「パブリック・コミュニケーション」とは、社会的・公共的な問題について、さまざまな利害関係者・ステイクホルダーたちと協議しながら、普遍的な論理と適切な話し合い・決定のためのさまざまな方法を用いて、関係者の了解・合意を伴う解決策を見だし、その実施・執行まで達成しようとする一連の取組みを意味します。法学系・政治学系双方の教員がこの取組みに参加し、政治過程・公共政策・国際政治などかわるさまざまな課題に取り組んでいます。ここでは特に、脱炭素化・地域課題解決に向けた地域連携の取組みについてご紹介します。

法学研究科・法学部は、経済学研究科・経済学部と合同で、エコノリーガル大学院プログラム／法経連携専門教育の一環として、地域における脱炭素化の推進を目指した実践的な内容の授業を開講しています。講師を務めてくださっているIGES関西研究センターの前田利蔵さん・田中勇伍さんをはじめとして、関係する先生がたのご尽力のおかげで、自治体・企業などの第一線の実務家の皆さんにお越しいただき興味深い授業が展開されていますが、それが一つの機縁となって本年6月に、兵庫県洲本市における放置竹林問題にかかわるフィールドワークを、PCCのイニシアティブで実施しました。

竹は生育速度が非常に速く、また地下茎が浅く横に広がっていくという特徴を持っていることから、いったん竹林の管理がなされなくなると、急激に広範囲に亘って荒廃していき、獣害や土砂災害のリスクも高まっていきます。全国的に生じているこの問題について、洲本市では、バイオマス熱利用の原料として竹チップを活用したり竹由来の特産品を開発したりと、先駆的な取組を行っています。フィールドワーク自体、大変充実したものでしたが、その実施にあたって洲本市のかたにご高配をいただいたことを契機に、今後いっそう緊密な連携体制を組むことを現在具体的に検討しています。また、フィールドワークに参加した数名の学生が、引き続き洲本市の放置竹林問題の解決に向けて学生目線での取組を行っており、ボトムアップ的関心が持続しているのも心強いことです。PCCでは、今後も関連する地域との連携を積極的に進めていく予定です。（法学研究科）



国際文化学研究科が北海道ニセコ町と地域連携協定を締結

神戸大学大学院国際文化学研究科は令和6年3月29日、北海道ニセコ町と包括的な地域連携に関する協定（部局協定）を結び、ニセコ町役場で協定締結式を行いました。同日に同研究科は、一般社団法人サステナビリティ・コーディネーター協会（JaSCA）と産学連携協定を締結。ニセコ町と同協会のあいだでも協定が締結され、3者合同による締結式となりました。



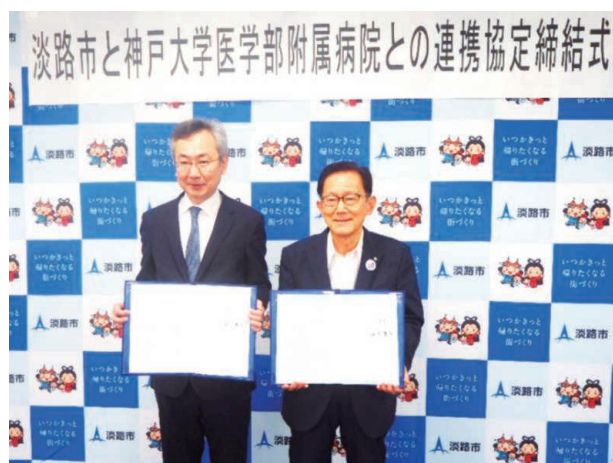
協定を締結したニセコ町の片山健也町長（右）、藤濤文子国際文化学研究科長（中央）、青木真郎サステナビリティ・コーディネーター協会代表理事（左）

神戸大学の国連世界観光機関への賛助加盟主管部局である国際文化学研究科では、2022年4月に国際文化学研究推進インスティテュート（Promis）のもとに地域連携センターを置き、地域連携の取組みを強化。国際性と学際性を重視してきた研究科の強みを活かし、同センターでは観光まちづくりを重点的取組みのひとつに位置づけ、姫路市や京都府南丹市美山町をフィールドとして活動してきました。

美山町と同じく2021年に国連世界観光機関のベスト・ツーリズム・ビレッジに選ばれたニセコ町、そしてグリーン・デスティネーションズなどの持続可能な観光の国際基準の普及に努めているサステナビリティ・コーディネーター協会とのこのたびの協定締結をつうじて、国際文化学研究科ならびにPromis地域連携センターは、観光まちづくりからさらに一歩進み、国際的な観光地域づくりというローカルとグローバルをつなぐイシューについて、研究教育を深化させていくことが期待できます。（国際文化学研究科）



神戸大学医学部附属病院が淡路市と連携協定を締結



令和6年6月21日、淡路市役所で「淡路市と国立大学法人神戸大学医学部附属病院との連携に関する協定」の締結式が行われ、神戸大学医学部附属病院の眞庭 謙昌（まにわ よしまさ）病院長と病院関係者、門 康彦（かど やすひこ）市長と市役所関係者が出席しました。この連携協定の取り組みとして、神戸大学医学部附属病院の知見を活かし、淡路市が市民に向けて多様化する医療ニーズへの対応と医療サービスの充実を図り、同市が推し進める医療・健康増進の支援に取り組んでまいります。（医学部附属病院）

阪神・淡路大震災の教訓を未来へつなぐ —神戸新聞社との連携で授業を実施—



阪神・淡路大震災から来年で30年となるのを前に、神戸大学と神戸新聞社が連携し、震災の教訓や将来への備えについて考える授業が6月11日と7月9日、本学で行われました。全学共通科目「阪神・淡路大震災と都市の安全」の一環で、約170人の学生が受講。阪神・淡路大震災をはじめとする過去の災害から、災害情報との向き合い方や防災・減災の取り組みなどを学び、それぞれが「命を守るための備え」について考えました。



初回は、神戸新聞社経営企画局の富居雅人局次長が「情報で、いのちを守る」と題して講義しました。過去の災害を例に、デマやフェイク画像の拡散、根拠のない情報から日用品の買い占めが起きた状況などを説明。メディアリテラシーの必要性を強調しました。

大学生はSNSを情報収集源としている場合が多いことから、「ネットだけに頼っていると、興味がある範囲内の情報だけに接するようになり、『情報の偏食』が起きてしまう。発信者や発信時期などから信頼性を確認したうえで、幅広い情報を得ることを意識して」と呼びかけました。

さらに、阪神・淡路大震災や東日本大震災、2018年の西日本豪雨などの被災状況に触れ、「災害では必ず想定外のことが起こる。根拠なく信じ込んでいる常識を排し、南海トラフ巨大地震などの大災害に備えてほしい。わたしたちは、阪神・淡路の『災害後』を生きているのではなく、過去と将来の災害の『災間』を生きている」と強調しました。

学生が提出したレポートでは、過去に遭遇した災害でデマに惑わされた経験をあらためて思い起こしたり、授業をきっかけに一人暮らしの備えのあり方を考えたりするなど、さまざまな感想や意見が寄せられました。

第2回の授業では、神戸新聞社論説委員室の長沼隆之・論説副委員長が「『伝える』は『備える』」と題して講義し、阪神・淡路大震災の被災経験や災害の取材経験などを語りました。

阪神・淡路大震災当時、入社5年目だった長沼副委員長は西宮市内の自宅で被災しました。タンスや本棚の下敷きになって埋もれている間、たびたび起こる余震に死の恐怖を感じたといいます。救助された後、取材を始めましたが、「近くのアパートで亡くなった学生の遺体にはカメラを向けられなかった」と記者としての葛藤を語りました。）



一方で当時、多くの記者が葛藤を抱えながら現場の状況を撮影する努力を続け、それが現在、貴重な記録となっていることを紹介。記憶の継承が世代交代とともに困難になる「30年限界説」にも触れ、「伝え続けなければ、備えにはつながらない。神戸新聞社内でも阪神・淡路大震災を知らない記者が多くなり、勉強会や実際の災害取材を重ねて継承の努力をしている」と話しました。



授業の後半では、災害の歴史資料の保存・活用を研究する本学の奥村弘副学長と対談しました。奥村副学長は「阪神・淡路大震災当時と現在では社会が大きく変わり、店主など地域の支え手が減少している。今年1月の能登半島地震でも過疎化や高齢化が課題になっているが、都市部でもコミュニティーのあり方は大きな問題」と指摘し、「学生の皆さんには、自分を守る『私』の視点だけでなく、地域を支える『私たち』の視点を持ってほしい」と語りかけました。

長沼副委員長は、自身の被災の教訓をもとに「住宅耐震化などの『家を守る』努力は、『命を守る』ことと同じ。自分の命を守ることができれば、だれかを助けることもできる」と強調。「災害は社会の最も弱い部分をあぶり出す。災害関連死や孤独死など、阪神・淡路で発生した問題が能登半島地震の被災地でも起きている。過去から学ぶと同時に、今起きている災害の課題にも目を向け、自分がどう動くかを考えてほしい」と話しました。

(地域連携推進本部・都市安全研究センター・総務部広報課)

農学研究科・神戸大学マルシェの開設とフードコミュニティ

農学研究科では、農学研究科地域連携センターが中心となり、附属食資源教育研究センター（付属農場）など協力して、「神戸大学マルシェ」を開設しています。

神戸大学マルシェは、神戸大学関係者が生産する農産物・加工品の直売所（実店舗とオンライン店舗）です。付属農場の農産物を中心に、卒業生をはじめ地域連携センターが関わりをもつ、農家・地域・団体・学生サークルなどの農産物や加工品を販売するとともに、農学研究科の研究成果に基づく農産物・食品などもPRしていきます。



運営主体として令和6年2月に設立されたのが「一般社団法人神戸大学フードコミュニティ」です。代表は、農学研究科食料環境経済学講座博士後期課程の岡久花衣さんで、地域の食の継承・創造をテーマに研究も進めています。運営は地域連携センターや食資源教育研究センターをはじめとする、農学研究科の教員が理事として支える体制となっています。

神戸大学マルシェは、単なる農産物直売所でなく、多様な「フードコミュニティ*」を生み出すことにより、神戸大学と地域の食資源の継承と創造をすすめ、その価値を広く共有することを目指すための拠点だそうです。

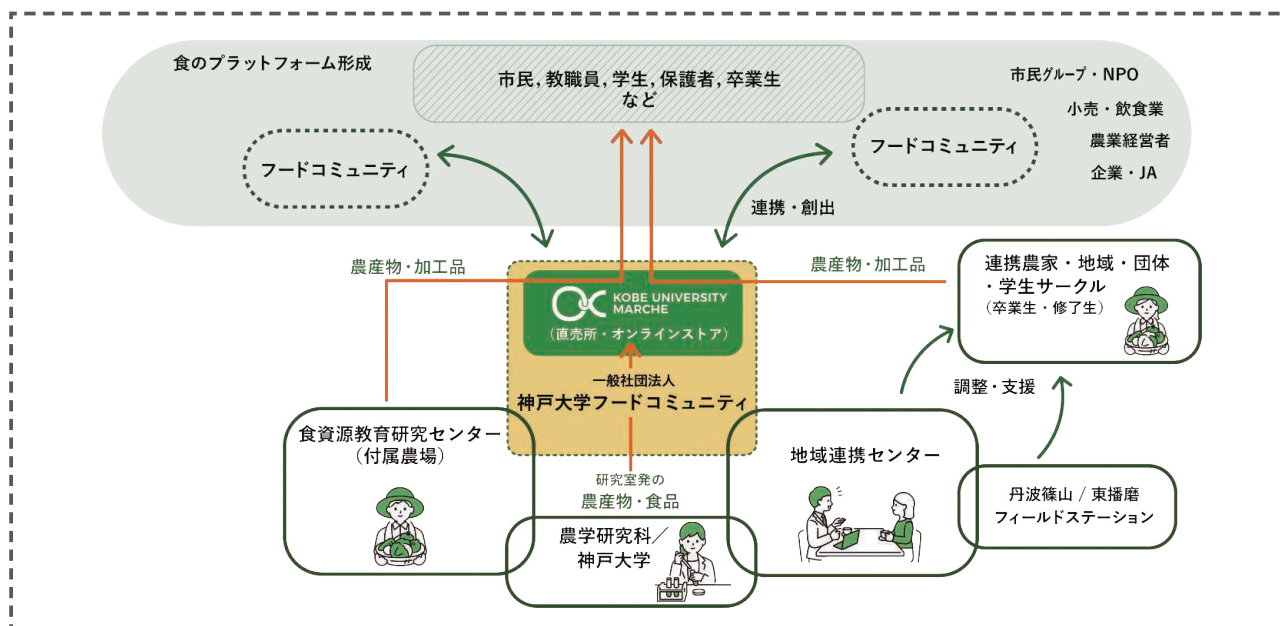
今年度の新たな取り組みとして、農場で生産されたお米を、地域連携の一環で就農と起業支援をおこなった若手農家・麴屋「ONE BEANS」のもとで、甘酒や塩麴に加工して、独自商品をつくることを進めました。また、丹波篠山市で就農した卒業生農家「ノウカ・ナガイ」とともに、生産者と消費者が協力する新たな販売方法として「神戸大学版CSA(Community Supported Agriculture)」も実施しています。さらに9月からは、附属農場の但馬牛を『神戸大学ビーフ』として販売を開始しました。

なお、農産物・加工品の入荷は不定期で、地域連携センターの開室時間外は、無人販売となっています。Garoonの全学用掲示板やHPを確認しながら、一度、訪れてみてください。

（HPはこちら→<https://kobeufood.com/> 「神戸大学ビーフ」の購入予約もこちらから可能です）。

*食に対する関心・問題・熱意を共有し、食そのものや食に関する知識・技能などを持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集まり

（農学研究科）



第1回「地域防災の未来セミナー」を開催 能登半島地震から8カ月、金沢大の報告も



神戸大学は採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」（一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム）を神戸の5つの大学で取組んでいます。

8月28日、「つながりから広がる、地域防災の未来」第1回セミナーを一般社団法人「大学都市神戸産官学プラットフォーム」の拠点「KOBE Co CREATION CENTER」（神戸市中央区三宮町）で開きました。本事業では、南海トラフ巨大地震などの未曾有の災害に備え、企業、大学、地域団体、住民を巻き込んだ広域的かつ多層的な地域防災体制の構築を目標にしています。



冒頭で奥村弘 本学・理事・副学長が挨拶に立ち「このセミナーの最大のコンセプトは、『繋がり』です。災害時には、住民、大学、行政、企業が繋がりを広げ、さらに深く太く繋がっていけるかが、災害対応の一番の基本。阪神・淡路大震災から約30年が経過し、能登半島地震が発生しましたが、当時と似たような状況、困難が30年後にも繰り返されている側面がある。行政の新しい動きもあるが地域社会の在り方、変化を含めて、防災に関して、今一度考えてみたい」と呼び掛けました。

本学地域連携推進本部ボランティア支援部門長の山地久美子特命准教授が、本事業の意義を説明し、同大学の震災30年事業の取り組みとして、来年1月11日に開催されるシンポジウムを紹介しました。同本部地域連携教育部門長の松下正和特命准教授は、阪神・淡路大震災を契機に設立された「歴史資料ネットワーク」というボランティア団体を紹介し、金沢大学などとともに進めた能登半島の被災地における歴史資料のレスキュー活動を報告しました。

神戸松陰女子学院大学の青谷実知代准教授は、ランド・マーケティングの視点から防災・減災の体系化や企業および行政、地域、大学のネットワークの重要性を、各地・企業との事例を基に話しました。神戸学院大学の前林清和教授は、同大学社会防災学科が全国で唯一「防災」を名乗る教育機関であり防災を学ぶフィールドを備えていることや卒業生の地元行政での活躍ぶりを紹介しました。神戸市看護大学の神原咲子教授は、大学と地域の協働によって地域の問題解決を目指す地元創成看護の柱の一つに防災・減災支援があり、「災害看護は神戸のシビックプライド（市民の誇り）」と話しました。兵庫県立大学大学院の馬場美智子教授は、学部生が副専攻「防災リーダー教育プログラム」として小学生を対象に取り組んだ「HAT減災サマーフェス」（2024年8月、人と防災未来センター）での学びについて報告しました。

セミナー後半は、神戸大学震災文庫に所収されているサンテレビジョンの阪神・淡路大震災当時の映像から始まり、金沢大学学長補佐で先端科学・社会共創推進機構の篠田隆行教授が「能登半島地震後の対応と取り組み～大学、地域、企業の視点から」をテーマに講演しました。篠田教授は、同地震は発生から8カ月が経過するが、被災家屋の公費解体が6パーセントしか進まないこと、同大学は発災当時から学長直轄組織「能登里山里海未来創造センター」による医療支援や合同調査など復旧・復興に向けた取り組みを続けてきたこと、そして、住民主体の「地域運営組織」の重要性を訴え、住民・企業・行政のトライアングルの中に大学をどう活用していくのか、その重要性を強調しました。



神戸市は、危機管理室の蔵元良平係長が今年4月から運用を始めた「帰宅困難者支援システム」のデモンストレーションを行い、参加者はスマホで一時滞在施設「ホテルオークラ神戸」への予約を体験しました。ホテルオークラ神戸管理部の櫻井紫帆子総務課長は、阪神・淡路大震災当日の生々しいホテルの被害状況と当日対応を報告、帰宅困難者に対するホテル側の取り組みを説明しました。通販大手の株式会社フェリシモコーポレートスタイルデザイン本部の山崎力総務部長は、阪神・淡路大震災以降に取り組んだ募金活動や防災関連の商品化などを紹介しました。詳細は下記URLよりご覧ください。

<https://www.kobe-u.ac.jp/ja/announcement/20240906-65954/>

今後、継続して、防災に関係する主体、各種制度、地域社会・経済、ICT技術等における「つながり」をキーワードに次の30年に必要な取組みと地域防災の未来を考えるセミナーを開催します。12月15日（土）に第2回セミナーを、2025年2月頃には第3回を予定していますのでご期待ください。

（地域連携推進本部）

ボランティア・カフェ「ボラcafe2024春」の開催 5月21・22日



学内のボランティア・社会貢献活動に取組む学生団体・サークルの新歓と交流会をにぎやかに開催しました。

今回は2日間開催し88人参加の中、それぞれの団体紹介、活動の特徴、由来や会の運営など活発に意見を交わしました。

毎年春に代表が代わる団体が多い中、団体同士の交流の機会となり、後日、イベントに相互参加している団体もあります。

今後も交流会や新たに活動を始めたい学生皆さんが入りやすい、団体から声をかけやすい機会をつくっていきます。

学生ボランティア団体の地域活動

①地域密着サークル型サークルにしき恋

地域密着型サークルにしき恋は7月14日に無人駅である丹波大山駅を盛り上げるためオオヤマルシェを開催しました。雨の中でしたが多くの地元の方にも来場していただき盛り上がることができました。

9月15日に開かれた灘チャレンジに出店しました。丹波篠山の名産である黒豆から作られた黒豆きなこを用いたクレープを販売しました。また農業ボランティアやにし恋ファームで行っている黒枝豆の生産販売も行っています。丹波篠山の魅力を広めることができましたなら幸いです。

(枝松歩紀・12期代表)



②神戸大学ボランティアバスプロジェクト 第1次能登派遣

9月29日から30日にかけて、輪島市内で災害ボランティア活動を行いました。1月1日の地震の傷がまだ生々しく残っている中、輪島市は1週間前の豪雨で再び大きな打撃を受けました。当団体から3名の学生が石川県のボランティアバスに乗り込み、浸水被害を受けた住宅や店舗の泥かき作業、調理器具の清掃、住民の引越し作業のお手伝いを行いました。復興には長い時間がかかります。継続的なお手伝いを実施してまいります。

(井上光起・代表)



③灘チャレンジ実行委員会 子ども神輿・水道筋商店街

地域の学童保育所の子どもたちと共に「灘チャレンジ2024」の広報を兼ねたパレードを行いました。コロナ禍の影響で2019年以来の実施となりましたが、学童保育所には準備段階から関わっていただき「夢を届けよう、みんなの未来へ」をテーマに、神輿の装飾や当日使う楽器の製作を子どもたちで行いました。

当日は全員法被を着用し、神輿を担ぎながら「わっしょい」の掛け声と共に練り歩きました。立ち止まって見守ってくれる地域の方も多く見られました。パレードにご協力いただいた学童保育所や水道筋商店街の方々、また灘チャレンジ開催にご尽力いただいた地元委員、協賛店、協賛企業の皆様、そして当日会場まで足をお運びいただいた方々に心から感謝いたします。

(佐藤春奈・委員長)

大分県中津市アーカイブズ講座



中津市は、神戸大学の前身である神戸高等商業学校初代校長である水島鐵也先生生誕の地です。そのような御縁もあり、神戸大学と大分県中津市は、平成28年に連携協定を締結しました。連携事業の一環として、市内高校の出前講義や、中津市歴史博物館協議会への委員派遣などを行ってきました。

令和6年8月27日（火）から31日（土）にかけて、新中津市学校において令和6年度のアーカイブズ講座が開催されました。初日開講式での奥塚正典中津市長による挨拶の後、市内古文書の現状記録・目録作成や写真撮影、襖下張りはがしを実施しました。地域連携推進本部の松下正和特命准教授は、襖下張りはがしに関する講義と実習指導を行いました。

古い和ふすまには表紙の内側に使用済の和紙が下張りとして5～7層貼られています。1枚の和ふすまからは数百枚に及ぶ下張り文書が出てきますので、それらの記録を取りながら、中津市教育委員会や地元の大学生らと丁寧にはがしました。今年度は台風10号の接近により丸一日作業ができない日が出るなどのハプニングもありましたが、近世の典籍や近代の帳簿類を解体したものを下張りとして使用していたことがわかりました。今後は内容を分析することで中津の新たな歴史を紐解いていきたいと思っています。



(地域連携推進本部)



活動報告(令和6年4月～9月)



	毎月	大学	地域連携推進本部定例会議(第1・3木曜開催)
4月	1日	大学	地域連携事業(組織型・個人型)・学生地域アクションプラン公募開始
5月	13日	大学	学生ボランティアサポート経費助成(第1期)募集開始(5/13～5/24)
	16日	大学	「神戸大学生による災害ボランティア活動の手引き」を発行
	16日	大学	「神戸大学生による能登半島地震 復旧・復興 災害ボランティア活動経費助成」募集開始
	21日	大学	第1回地域連携推進本部運営委員会(ハイブリッド開催)
	21～22日	大学	ボランティア・カフェ「ボラcafe2024春」開催
6月	10日	大学	ひょうご神戸学(第2クォーター)開講
	11日	大学	神戸新聞社と阪神・淡路大震災関連の授業①
	13日	大学	地域社会形成基礎論(第2クォーター)開講
	21日	大学	医学部附属病院・淡路市との連携協定締結
7月	9日	大学	神戸新聞社と阪神・淡路大震災関連の授業②
8月	9日	大学	神戸大学・三田市との包括連携協定締結
	27～31日	大学	中津市アーカイブズ講座への協力
	28日	大学	「つながりから広がる、地域防災の未来セミナー 第一回」の開催
	29日	大学	「令和5年度神戸大学地域連携活動報告書」の発行

